

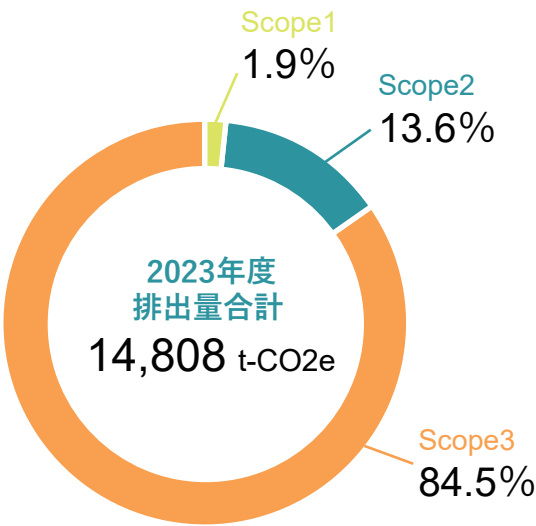
フューチャーグループは環境対応をリードする企業グループとして、2021年度より「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）原則」のScope1、2、3の分類に準拠したグループ全体の温室効果ガス排出量を算出しています。今回公表の2023年度分については、グループ会社である株式会社ワイ・ディ・シーが積み上げた知見をもとに開発したESGマネジメントプラットフォーム「Kkuon（ケークオン）」を活用し、算出しました。2023年度のグループ全体の排出量はグループの成長に伴うグループ社員数の増加や業務の拡大を背景に、14,808t-CO2e（前年度比7.2%増）と前年度より増加しましたが、社員一人あたりの排出量は5.0t-CO2e（前年度比3.4%減）と減少しました。

フューチャーグループは、企業の成長と気候変動対応を両立させるという観点から、モニタリングの対象として「社員一人あたりの排出量」を重視し、積極的な業務の効率化などにより温室効果ガス削減に努めるとともに、効率的なITインフラの提供などを通じて経済社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献していきます。その一環として、企業のサプライチェーン全体のGHG排出量データの一元管理と効率的な排出量算出を可能とする「Kkuon」を展開するとともに、各企業がその事業を通じて他の経済主体の排出削減に貢献した量を示す「Scope4（削減貢献）」の取組みを支援し、企業のサステナブルな活動が社会で適正に評価される環境をお客様と共創することで、新たな企業価値創出と経済社会の発展に寄与していく考えです。

フューチャーグループ 温室効果ガス排出量

(単位：t-CO2e)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	103	101	277
Scope2	1,801	1,729	2,012
Scope3	12,077	11,982	12,519
合計	13,981	13,812	14,808



社員一人あたりの温室効果ガス排出量

(単位：t-CO2e)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
社員数 (各年12月末時点・連結)	2,450人	2,671人	2,948人
社員一人あたりの排出量	5.7	5.2	5.0

- ◆対象企業 14社
フューチャー株式会社、フューチャーアーキテクト株式会社、フューチャーインスペース株式会社、FutureOne株式会社、株式会社ワイ・ディ・シー、株式会社ディアイティ、イノベーション・ラボラトリ株式会社、株式会社YOCABITO、東京カレンダー株式会社、コードキャンプ株式会社、ライブリッツ株式会社、ネイロ株式会社、株式会社キュリオシティ、Future Global Design Pte. Ltd.
- ◆区分
- ・Scope1 グループ企業のオフィス等における燃料の使用などによる直接的な排出
 - ・Scope2 グループ企業のオフィス等における購入した電気による間接的な排出
 - ・Scope3 サプライチェーンにおける間接的な排出（Scope1、Scope2を除く）
- ◆算出方法
- ・Scope1、Scope2：TCFD原則に基づき燃料、電力使用量等から算出（燃料および電力使用量はアートヴィレッジ大崎セントラルタワー、ThinkPark Tower、大崎ウエストシティタワーズ等のオフィスビルの使用分を集計）
 - ・Scope3：GHG プロトコル（Greenhouse Gas Protocol）によるScope3基準のカテゴリ分類に沿って、グループ会社各社の該当する活動に利用する資材、サービス費用を抽出。各費用に対して円単位のCO2排出係数を乗じ、排出量を算出。CO2排出係数は原則として積み上げベースで算出されたものを円換算し利用。固定資産に関しては有形固定資産を対象に算出。
- ※グループ子会社が行う一部物販事業に関するサプライチェーン上の間接的な排出量が含まれていないほか、Scope3のカテゴリ9、12、14、15において未捕捉の部分があるが、全体への影響は僅少と考えられる。算出方法については今後も精緻化に努める。

Scope3 カテゴリー		算出方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	委託作業料、設備維持費、ウォーターサーバや飲料代等費用、費用×売上原価割合×CO2排出係数
カテゴリ2	資本財	有形固定資産×排出係数
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	水道利用量×排出係数、リモートワーク稼働時間×1h当たりの電気利用量×CO2排出係数
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	カテゴリ1で購入した製品の総重量×排出係数
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄費用×CO2排出係数（国内年間廃棄部門のCO2排出量から算出）
カテゴリ6	出張	出張距離×タクシー、電車、飛行機の1人1kmあたりのCO2排出原単位
カテゴリ7	雇用者の通勤	通勤距離×タクシー、電車、飛行機の1人1kmあたりのCO2排出原単位
カテゴリ8	リース資産（上流）	各製品の減価償却費（製品種別ごと）×CO2排出係数
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	（※）
カテゴリ10	販売した製品の加工	保守利用外部ソフトウェアで算出されているカーボンフットプリントツールを加算対象
カテゴリ11	販売した製品の使用	（保守利用外部ソフトウェアで算出されているカーボンフットプリントツールを加算対象に含まれる仮定）
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	（※）
カテゴリ13	リース資産（下流）	（利用している排出係数が積み上げベースであることから他カテゴリで捕捉済みと考えられる）
カテゴリ14	フランチャイズ	該当なし
カテゴリ15	投資	（※）